ゆるやかに、くらしつながる。

UR賃貸住宅 × 大阪外国人材採用支援センター

## 外国人材と成長する企業さまへ！ 育成就労制度施行でどう変わる!?



# 新制度による外国人材の雇用・定着と住まいのセミナー



**日時** 2026 12/8(火) 13:30–17:00（受付開始13:00～）

**場所** グラングリーン大阪 北館6F
JAM BASEカンファレンス 6-1&6-2

主催 独立行政法人 都市再生機構 西日本支社

共催 大阪外国人材採用支援センター（公益財団法人 大阪産業局）

後援
- 公益財団法人 大阪国際交流センター
- 大阪商工会議所
- 公益社団法人 関西経済連合会
- 公益財団法人 国際人材協力機構（JITCO）大阪駐在事務所
- 公益財団法人 国際労務管理財団（IPM）
- 一般財団法人 日本国際協力センター（JICE）

協力 大阪外国人雇用サービスセンター

**参加無料**
定員100名 ※定員となり次第、受付を終了させていただきます。

詳細およびお申込みはコチラから



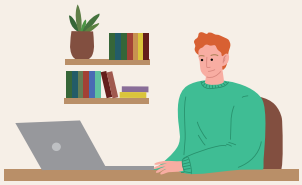

**会場アクセス**
- JR「大阪」駅より徒歩約7分
- Osaka Metro御堂筋線「梅田」駅より徒歩約8分
- 阪急「大阪梅田」駅より徒歩約7分
- 阪神「大阪梅田」駅より徒歩約10分

**お問い合わせ**
セミナー事務局：㈱URリンケージ 西日本支社
06-6949-2151（月～金 9:30～17:00 土・日・祝日を除く）

主催：独立行政法人 都市再生機構 西日本支社 法人・宅建営業課
大阪市北区梅田2丁目2番22号 ハービスエントオフィスタワー12F
TEL 06-6346-3417
● 営業時間／10:00～12:00　13:00～17:00　● 定休日／土日祝・年末年始（12/29～1/3）

新制度による

# 外国人材の 雇用・定着と住まいのセミナー



## セミナー内容

### 13:30〜13:45 主催者挨拶

UR都市機構 西日本副支社長
秋田 勝広

### 13:45〜14:45 講演

13:45〜 『いま知っておきたい 外国人材雇用・育成の最新情報』

大阪出入国在留管理局　在留支援部門 統括審査官
上原 洋二 氏

わが国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設され、外国人材雇用制度も変わる中、最新の情報をお伝えします。

14:15〜 『外国人雇用における支援策』

大阪外国人材採用支援センター（公益財団法人 大阪産業局）
福岡 彩

大阪外国人材採用支援センターのサービスや、行政による外国人雇用促進の取り組みをご紹介します。

14:35〜 『外国人への住まい提供』

UR都市機構 西日本支社
法人・宅建営業課 課長
遠藤 亮之

UR賃貸住宅の社宅利用や外国人入居の支援について紹介します。

### 14:50〜15:00 休憩

### 15:00〜16:00 トークセッション

テーマ
『外国人材の採用・定着と、住まい支援における成功事例のご紹介』

多くの外国人材を雇用され、定着されている企業様に現状をお聞きし、直面した課題やその解決法、UR賃貸住宅での外国人居住状況などを中心にセッションします。

登壇者

〈コーディネーター〉
一般社団法人Transcend-Learning
代表理事
吉田 圭輔氏

株式会社鶴見製作所 京都工場
総務G 海外人材活用チーム
山本 和子氏

UR都市機構 西日本支社
住宅経営部 担当部長
上原 拓也

大阪外国人材採用支援センター
（公益財団法人大阪産業局）
人材採用戦略アドバイザー
奥村 ちひろ

### 16:05〜16:50 交流・相談・情報交換会

セミナー終了後には、ご参加いただいた方々や講師のみなさまとの交流・相談・情報交換の場を設けています。この時間をご活用ください。

## 登壇者プロフィール



一般社団法人Transcend-Learning
代表理事

### 吉田 圭輔 氏

外国人材の採用から定着まで一貫支援。18大学で毎年2千名超の留学生の就職に伴走。中小企業の求人設計、インターンによる母集団形成、受入体制構築からビジネス日本語を活かした育成をサポート。産学官連携で多様性推進も牽引し、関西高度外国人材活躍地域コンソーシアムコーディネーターとしても活動している。



大阪出入国在留管理局
在留支援部門 統括審査官

### 上原 洋二 氏

平成6年4月、大阪入管採用。令和7年4月、大阪出入国在留管理局 在留支援部門に統括審査官として着任後、在留資格制度等に関する講演の実施多数。



株式会社鶴見製作所 京都工場
総務G 海外人材活用チーム

### 山本 和子 氏

2006年より人事労務業務に従事。2017年より外国人材の採用・教育・支援を担う責任者として、技能実習・特定技能などの採用から日本語教育、生活・キャリア支援を含む人材育成までを自社で一貫して推進。行政や地域とも連携し、防災や地域共生にも取り組んでいる。

※登壇者は都合により変更になる可能性がございます。あらかじめご了承ください。